

地域在籍型出向等支援協議会関係
(厚生労働省説明資料)

全国及び地域における在籍型出向等支援協議会の開催について

1. 目的

新型コロナウイルス感染症に伴う経済上の理由により、一時的に雇用過剰となった企業と人手不足が生じている企業との間で出向により雇用を維持するために、出向の情報やノウハウ・好事例の共有、送出企業や受入企業開拓等を推進することを目的として、全国及び各都道府県で「**在籍型出向等支援協議会**」を設置・開催する。

2. 全国在籍型出向等支援協議会

全国

(1) 構成員

- 日本経済団体連合会
- 日本商工会議所
- 全国中小企業団体中央会
- 日本労働組合総連合会
- 全国銀行協会、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会、
全国信用金庫協会、全国信用組合中央協会
- 公益財団法人産業雇用安定センター
- 全国社会保険労務士会連合会（第二回～）
- 経済産業省、中小企業庁、国土交通省、農林水産省、
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、金融庁

(2) 協議事項

- 雇用過剰、人材不足等現下の雇用情勢に関すること。
- 出向の送出企業や受入企業の開拓や関係機関間の連携に関すること。
- 好事例の共有や各種支援策など出向の効果的な実施の推進に関すること。

(3) 開催実績（予定）

- 第一回 令和3年2月17日 ※オンライン開催
- 第二回 令和3年10月1日 ※オンライン開催

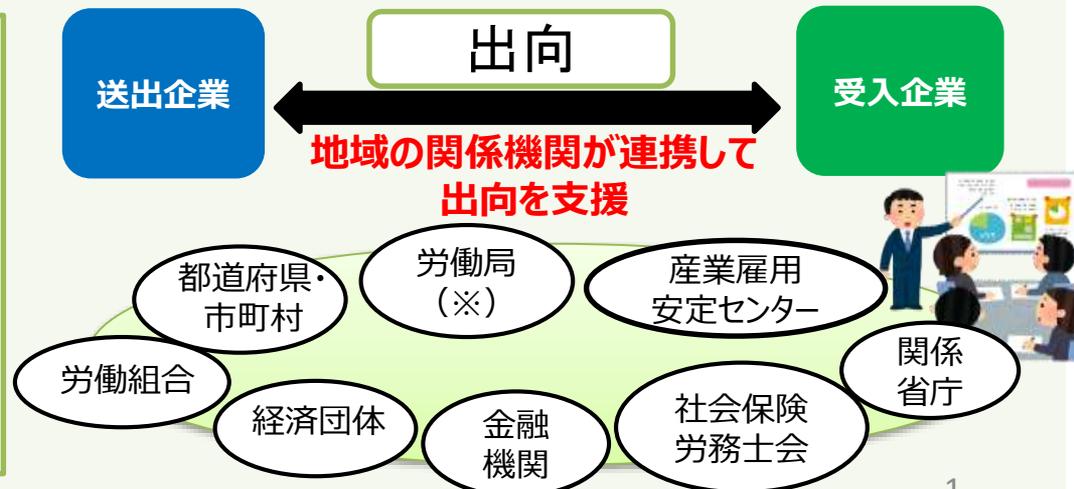
3. 地域在籍型出向等支援協議会

地域

全国での議論を踏まえ、各都道府県でも地域協議会を開催し、地域レベルで出向を具体的に支援。

各都道府県では、以下の事項について協議。

- 各地域の雇用情勢に関すること
- 出向の送出企業や受入企業の情報・開拓に関すること
- 各地域における関係機関の連携に関すること
- 出向支援のノウハウ・好事例の共有に関すること
- 各種出向支援策に関すること



(※) 労働局に事業主支援アドバイザー47人、求人者支援員47人、就職支援コーディネーター47人を配置。

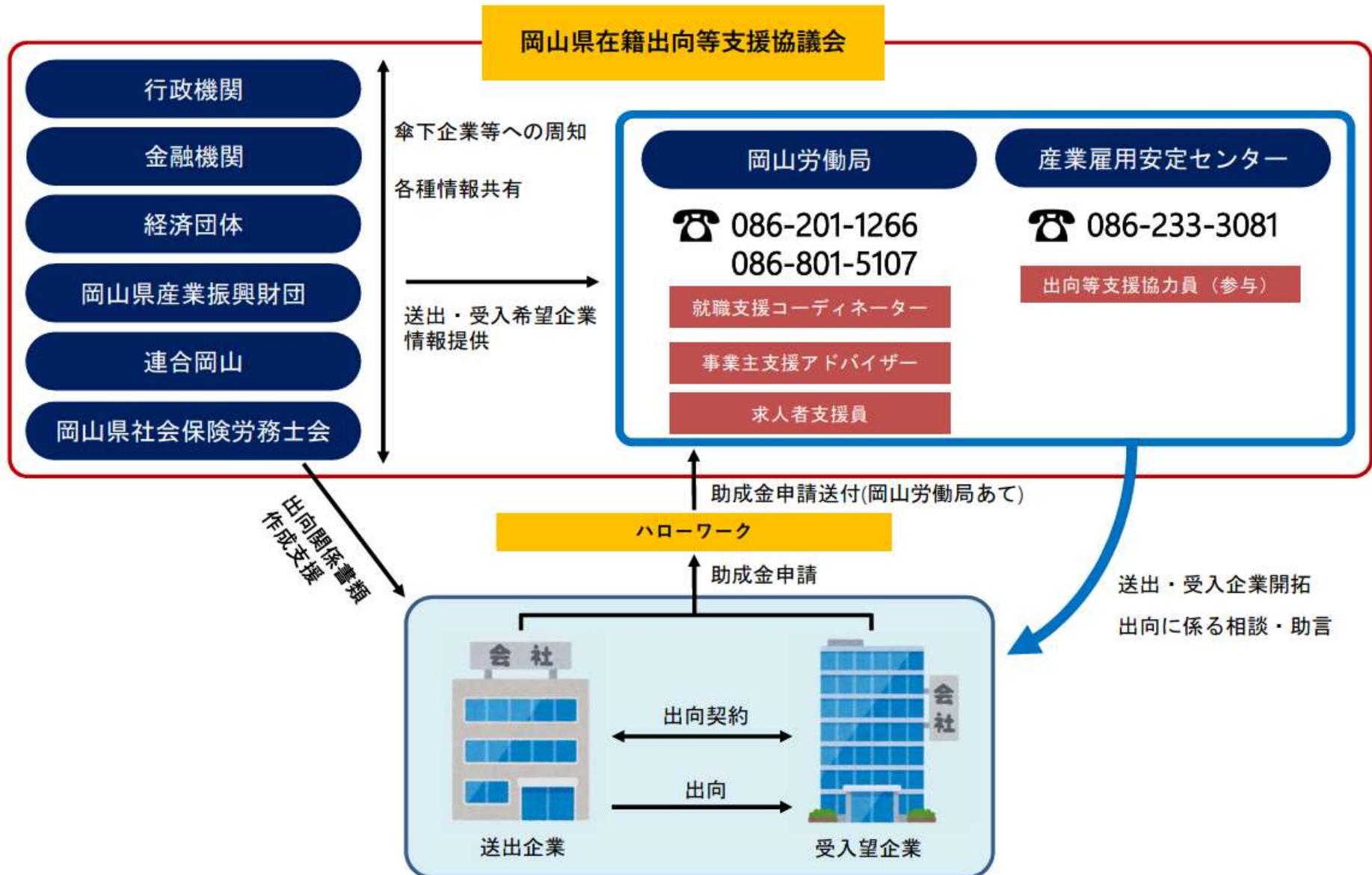
地域在籍型出向等支援協議会の開催状況

局名・開催日

- ・大阪・香川（3/10）、山梨・兵庫（3/11）、沖縄（3/12）、徳島（3/18）、愛知（3/19）、鳥取（3/22）、福岡・熊本（3/26）、埼玉（3/29）
- ・福島（4/13）、三重・岡山（4/20）、山口（4/23）、北海道・石川（4/26）、新潟・京都（4/27）
- ・岐阜（5/13）、宮城（5/14）、島根（5/19）、東京・神奈川（5/25）、大分（5/26）、茨城（5/27）、長野・高知（5/28）、富山（5/31）
- ・静岡（6/2）、山形・福井・佐賀（6/3）、長崎（6/4）、千葉（6/7）、宮崎（6/10）、岩手・栃木（6/14）、鹿児島（6/15）、滋賀（6/17）、和歌山（6/18）、群馬（6/22）、青森・奈良（6/23）、広島（6/24）、秋田・愛媛（6/28）

地域在籍型出向等支援協議会での連携例～岡山労働局の事例～

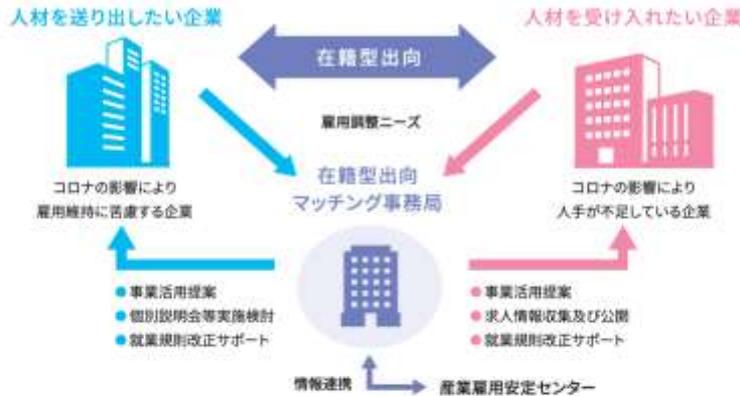
在籍型出向等支援事業



地域在籍型出向等支援協議会での連携例～岡山労働局の事例～

在籍型出向支援について

岡山県は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で「従業員を一時的に休業させるなど、雇用の維持に不安を抱える企業」と「人手不足で一時的に人材を受け入れたい企業」の在籍型出向を支援する事業を実施しています。雇用の維持だけでなく、従業員のスキルアップや働く意欲の向上にも期待できる取組ですので、企業のご担当者様はぜひご検討・ご相談ください。



新型コロナウイルス感染拡大防止対策について

当日は新型コロナウイルス感染症感染防止対策を実施して行います。ご来場の皆様にはご理解とご協力をお願いいたします。



お申し込み

登録フォームまたはFAXより各開催日の2日前までにお申し込みください。但し、定員になり次第締め切らせていただきます。

登録フォーム: URLまたはQRコードより登録フォームへアクセスしお申し込みください。
<https://www.akayama-skmtg.jp/maushikomi/>

FAX: 以下の申込欄にご記入いただきFAXをお送りください。
FAX.086-232-4145

在籍型出向に関する説明会・相談会参加申込書

申込年月日	令和 年 月 日	フリガナ 貴社名	業 種
所在地	〒		
ご担当者	部 署	フリガナ 役職・氏名	
	TEL	FAX	
	E-mail	@	
参加会場	岡山会場 <input type="checkbox"/> ①9:30~12:30 <input type="checkbox"/> ②13:30~16:30 <input type="checkbox"/> 倉敷会場 <input type="checkbox"/> 津山会場 <input type="checkbox"/> 個別相談会参加を希望しますか? <input type="checkbox"/> する <input type="checkbox"/> しない		
ご出席者数	人 (参加予定) <input type="checkbox"/> 現在ご検討中の項目に <input type="checkbox"/> してください <input type="checkbox"/> 人材送り出し <input type="checkbox"/> 人材受け入れ <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>		
ご検討中の具体的な内容及びご質問等			

withコロナ時代の新しい働き方を応援します! **参加無料**

在籍型出向マッチング会

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、「従業員を一時的に休業させるなど、雇用の維持に不安を抱える企業」と「人手不足で一時的に人材を受け入れたい企業」の在籍型出向を支援するマッチング会を開催します。労務管理で必要となるポイントについて、社会保険労務士の相談会も開催いたしますので、在籍型出向の活用を考えられている企業のご担当者様はぜひご参加ください!

13:30~16:30

マッチング会

企業担当者同士との顔合わせや条件等を話し合う場となるほか、必要に応じて各専門員によるサポートも行います。

13:30~14:30 ミニセミナー

- 1 在籍型出向とは
- 2 在籍型出向を活用する場合の助成金の活用について
- 3 在籍型出向に必要な労務管理等について

*状況により一部開催中止の可能性があります。

14:30~16:30

社会保険労務士・中小企業診断士・労働局・産業雇用安定センターによる個別相談会

個別相談ブースにて、人材管理や助成金等の相談に対応します。

※会場では以下のようなご質問等についてお答えいたします! /

- 出向制度に必要な制度整備について
- 助成金について
- 就業規則の見直し・変更について など

*個別相談会については予約を要いたします。

岡山会場 2021年 7月8日(水) 13:30~16:30
 定員 40名



岡山コンベンションセンター(3Fコンベンションホール)
 岡山市北区駅元町14-1

倉敷会場 2021年 8月3日(火) 13:30~16:30
 定員 30名



倉敷市民会館(2F大会議室兼展示室)
 倉敷市本町17-1

お申し込み 登録フォームよりお申し込みいただけます。

STEP 1 各開催日の1日前までに登録フォームよりお申し込みください。
 STEP 2 こちらより連絡をさせていただきます。
 STEP 3 当日は会場の受付へお越しください。

URLまたはQRコードより登録フォームへアクセスしお申し込みください。
<https://www.akayama-skmtg.jp/maushikomi/>

地域在籍型出向等支援協議会での二一ズ調査報告事例～岡山労働局の事例～

雇用調整助成金利用事業主向け (送り出しが想定される事業主)

令和3年3月
岡山労働局

在籍出向に関する企業アンケート 集計結果

■ 発送期間 令和3年1月5日～令和3年1月22日
■ 発送数 2,198 ■ 有効回答数 697 ■ 回収率 31.7%

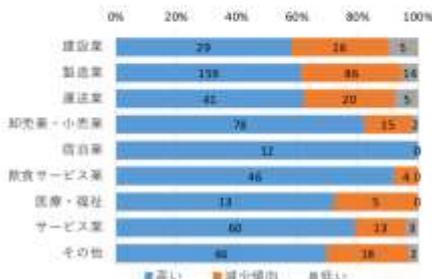
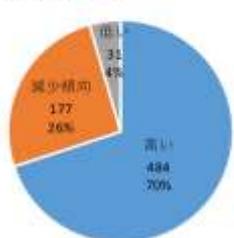
1 規模別企業数



2 業種別企業数



3 雇調金の利用状況



4 雇調金の特例措置がなくなった場合の引き続きの利用について (複数回答)



5 経営戦略の内容 (4で経営戦略を検討と答えた企業) (複数回答)



[人員削減の内容]

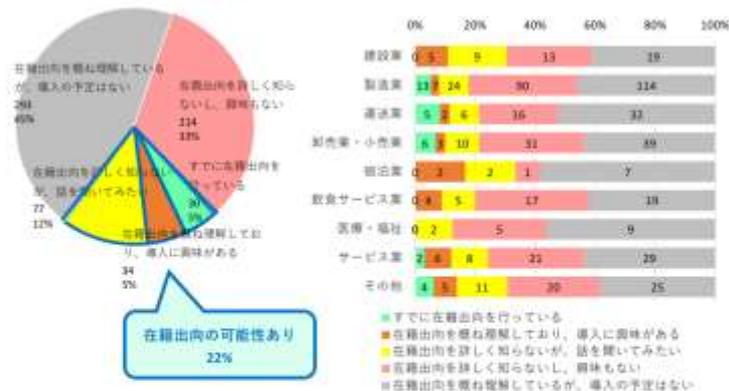
2020年12月末で一人転職
営業活動の強化、売上UP
今期決算(7月)迄は有給休暇を活用し、有給消化率を高める 人員削減はしない
営業努力により仕事量の確保
今迄に実施していなかった商品の販売で売上を産み出す
売上前年対比、マイナス70～80% 移籍出向のぞましい。無理なら退職していただく
この状況が続けば2021年7月頃からパート人員(65才以上)の人員削減を行わなければならないと考えている
資金が無くなる時に対応予定
契約期限到来のパート従業員について契約延長しない
ベトナムの実習生を入れているが、生産量の確保が出来なければ、帰国させざるを得ない
雇調金の引き下げの時期に従業員と相談する
雇調金が廃止になれば一人やめてもらう
新規採用募集の見送り、65歳以上の再雇用見送り
定年退職者等退職者の補充なし
ギリギリまで考えていない
再雇用中止、パート時間短縮
非正規社員1名について4月以降の雇用を行わない
2月いっぱいまで助成金を申請して経費維持し、改善がみられない場合は削減も考える

[その他の内容]

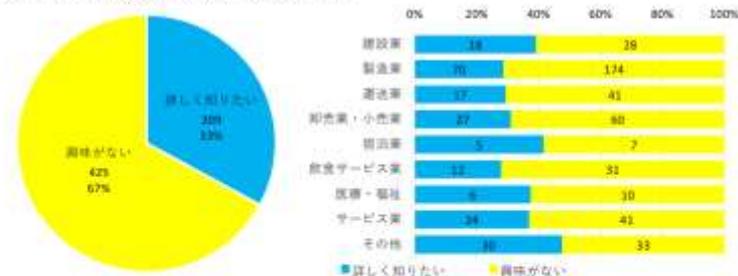
通勤
営業活動を強化し(テレワーク等)受注確保する
経費削減
販売のテコ入れを図り販売量を拡大していく
設備投資により、時間短縮を計り、客先へ価格低減の協力が出来、新規案件も受注したい
既存店舗間での欠員補充、新規店舗の要員として活用
業種変更を検討している
新サービスの立案、PR活動による集客
のびなやみしていた店舗を解約し、集約した店舗の運営をしていく
工場内の設備で他の備品を作る事を検討している
料理(おみやげ寿司等)の委託販売を検討中
当社は外国人専門の人材紹介業のため、コロナによる出入国規制に左右されない事業スキームを設立中
受注が戻って来ているのでコロナ前まではもう少し時間が必要と思う
事業計画を作成して国に相談中
出向(グループ企業内)
新規事業獲得による雇用創出
同業種での新しい業務の受注
新規客先の確保、並びに得意先へのアプローチ等積極的な営業活動を展開したい
生産向上や働き方改革に力を入れ会社の体力UPにつとめる

地域在籍型出向等支援協議会でのニーズ調査報告事例～岡山労働局の事例～

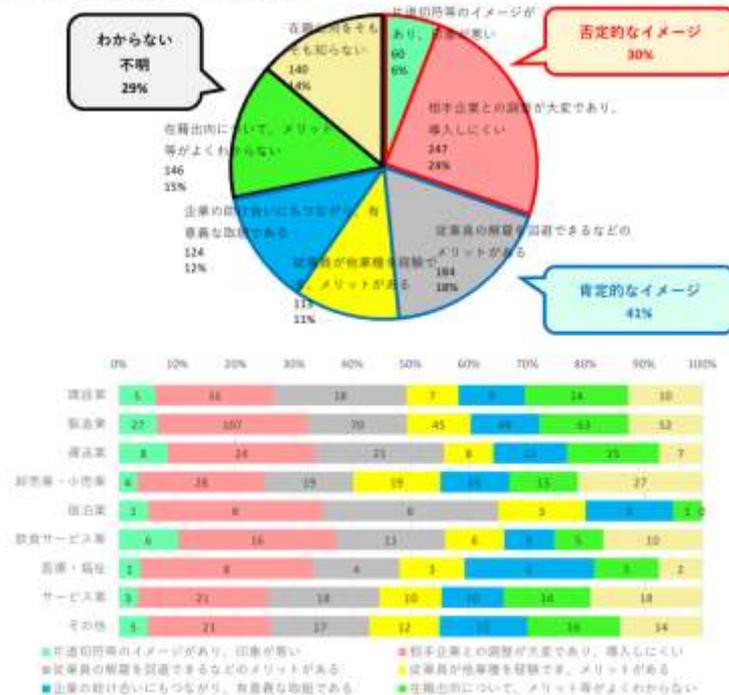
6. 在籍出向に対する認知度や取組状況



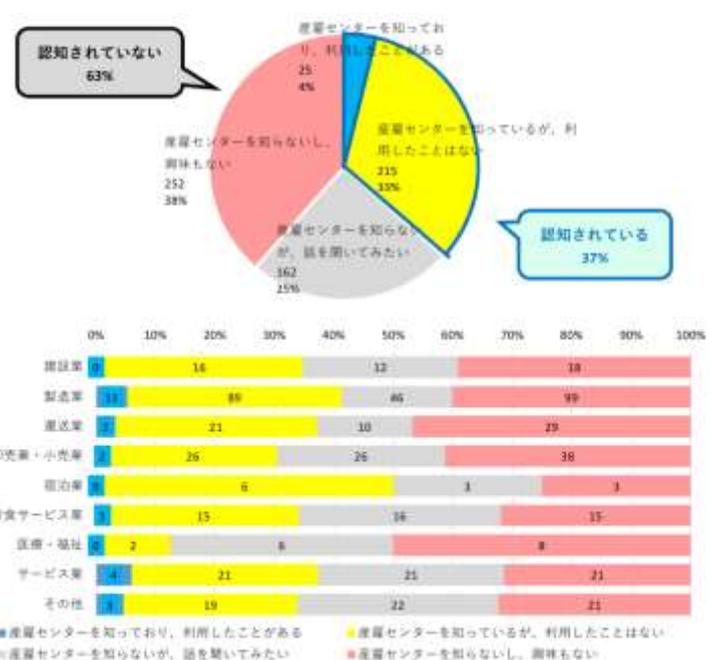
8. 在籍出向支援のための助成金の創設について



7. 在籍出向に対するイメージ（複数回答）



9. 公社）産業雇用安定センターに対する認知度や活用状況



地域在籍型出向等支援協議会でのニーズ調査報告事例～岡山労働局の事例～

求人事業主向け (受入れが想定される事業主) 令和3年3月 岡山労働局

在籍出向に関する企業アンケート 集計結果

■ 発送日 令和3年1月15日
■ 発送数 1,947 ■ 有効回答数 696 ■ 回収率 35.7%

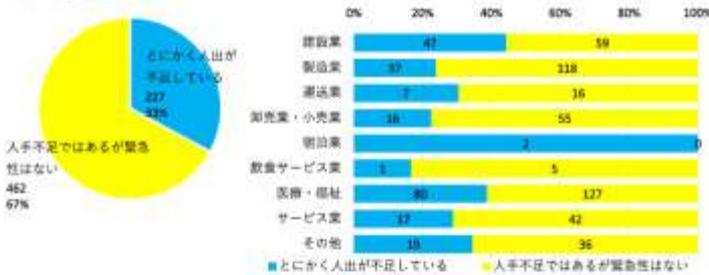
1 規模別企業数



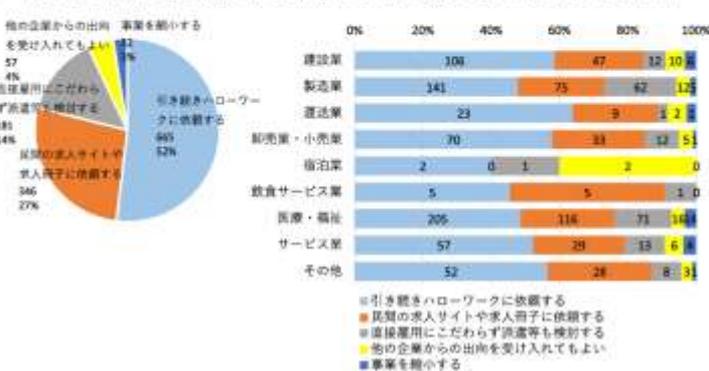
2 業種別企業数



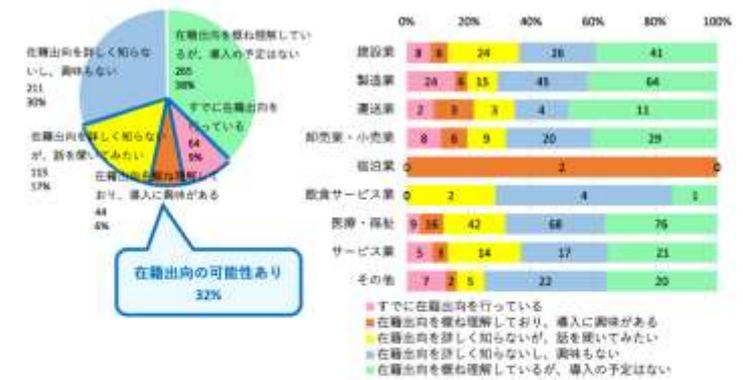
3 人手不足の状況



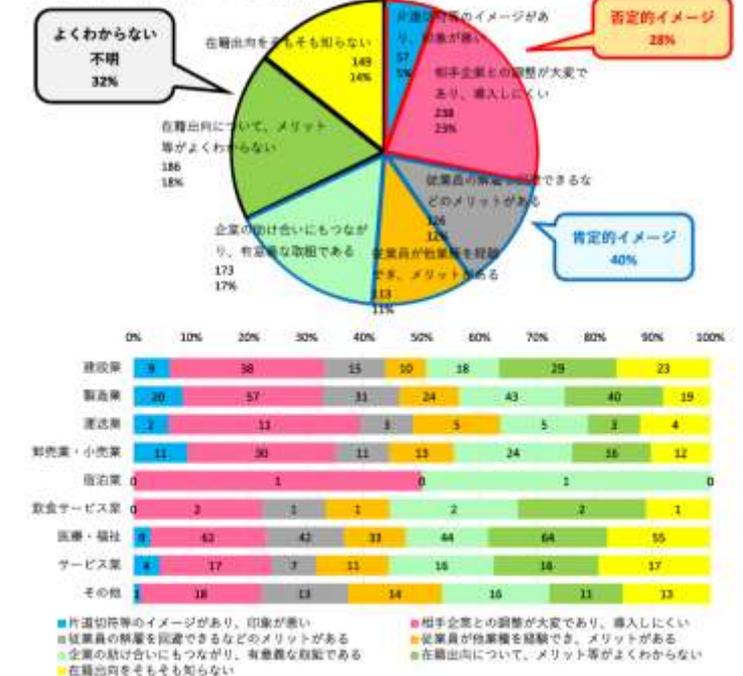
4 今出している求人が充足しなかった場合には、どのような対応を行う予定ですか (複数回答)



5 在籍出向に対する認知度や取組状況

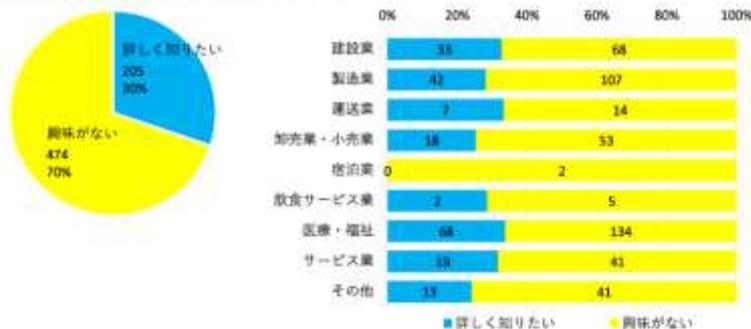


6 在籍出向に対するイメージ (複数回答)

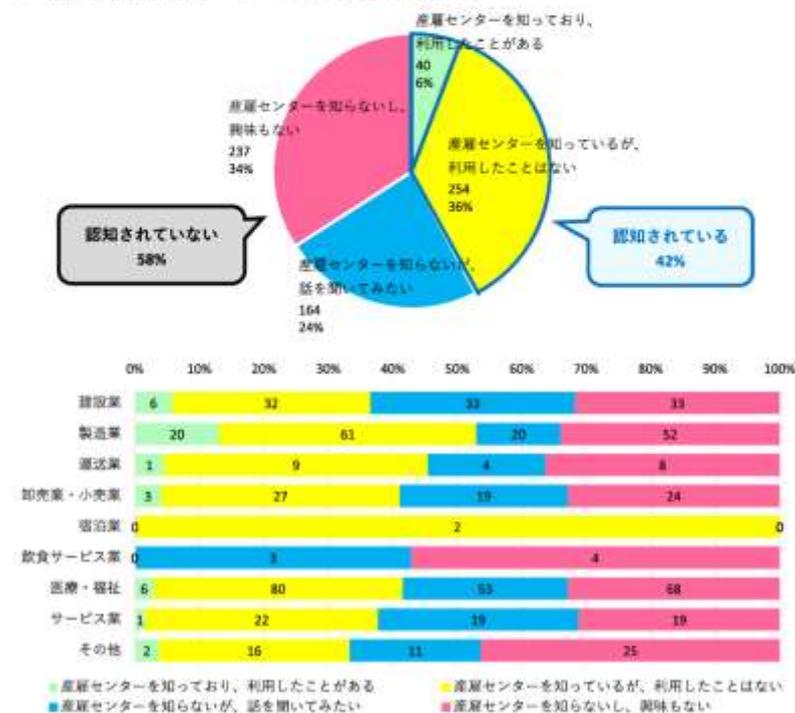


地域在籍型出向等支援協議会でのニーズ調査報告事例～岡山労働局の事例～

7 在籍出向支援のための助成金の創設について



8 公社) 産業雇用安定センターに対する認知度や活用状況



地域在籍型出向等支援協議会の開催状況がメディアに取り上げられた実績

媒体・報道日

- 北鹿新聞（6/28）、秋田魁新報（7/3）、読売新聞秋田版（9/3）、山形新聞（6/6）、NHK福島・福島民友・福島民報（4/14）
- ぐんまテレビ（6/22）、上毛新聞(6/23)、千葉テレビ(6/7)、千葉日報(6/8)、日本経済新聞千葉版（6/9）
- 富山新聞・北日本新聞（6/1）、北國新聞石川版・北陸中日石川版（4/27）、福井新聞（6/4）
- NHK静岡（6/2）、静岡新聞（6/3）、中日新聞愛知版（3/22）、東京交通新聞（3/29）、中日新聞三重版（4/22）
- NHK奈良放送局（6/23）、毎日新聞奈良版・奈良新聞（6/24）、奈良テレビ放送(6/25)
- 山陽新聞岡山版（4/21）、NHK岡山、瀬戸内海放送、岡山放送、西日本放送、（4/20）
- 愛媛新聞（6/29）
- 佐賀新聞（6/4）、熊本日日新聞（3/27）、宮崎日日新聞（6/15）、南日本新聞（6/16）

※把握できた分のみ。

機関	内容
経済団体	<ul style="list-style-type: none"> • 雇用維持に苦勞する業界と人手不足に悩む業界がマッチングしていくということは、企業経営にとっても働く方にとっても良いこと。周知活動に協力していきたい。 • 産業間、企業間の移動のハードルを低くして、在籍型出向の活性化に協力していきたい。 • コロナ禍限りの支援ではなく、長期的にもこの仕組みが機能していくことを希望。 • 出向には本人の納得が不可欠だが、他社体験が人材育成にも有意義であることを共有すべき。 • 地域間の出向成立が少ないのは、使用者側に技術流出の懸念があるからではないか。 • 今は雇調金があれば、とりあえず休業でしのげるという声も大きく、雇用シェアが進まない要因。 • 雇用維持の手段としての出向は、従業員の気持ちを考えるとやや抵抗感がある。現状はまだ雇調金と社内努力で凌いでいる状況もある。さらに、受入側の人手不足企業は出向より転籍での人材確保を望んでいるのではないか。
労働団体	<ul style="list-style-type: none"> • 別のところで働くことは、労働者のスキルアップにつながる。出向元に戻ったとき、会社にも良い影響があるのではないか。企業側、働く側双方にメリットのある制度。周知に協力していきたい。 • 「労働移動」は積極的には賛成ではないが、在籍型出向のような雇用を守るための人の移動への支援は意義があると思っている。出向者の心情に配慮した丁寧な対応をお願いしたい。 • 産雇センターと「連携協定」を締結している。出向・再就職に関する情報発信を行い、産雇センターへの登録を促していきたい。 • 出向前だけでなく、出向期間中でも相談ができるような環境づくりをお願いしたい。 • 労働組合としては、この制度は緊急事態の制度と理解している。 • 送出し側企業は出向にネガティブなイメージがある。出向を支援することが追い出しのメッセージとならないようお願いしたい。 • 在籍型出向の支援と謳いながら、その後の転籍支援とならないようをお願いしたい。 • 書類手続き等に関して、社労士の協力を得られるよう連携を図ってほしい。 • 手続きを簡素化することで活用しやすくなるのではないか。
金融機関	<ul style="list-style-type: none"> • 経営者の理解を得ることが重要であるとともに、違う職場に行く本人の気持ちのハードルも高いことが、出向が活用されない要因の一つではないか。
産業雇用安定センター	<ul style="list-style-type: none"> • 本人の意に沿わない出向にならないよう配慮したい。三者それぞれにメリットになる出向をアレンジしていきたい。
社会保険労務士会	<ul style="list-style-type: none"> • 出向という形がわかりにくいので、さらにわかりやすいパンフなどを作成してほしい。